

# 令和7年12月定例会一般質問 要約版

---

質問者 北原 輝隆 議員

【川南町のDX推進関連について】

システム標準化に関する質問

質問1

議員：どの業務が進んでいてどの業務が遅れているのか。また、遅れている業務のシステム標準化を進めるに当たって、今後どれくらいを目途に移行を進めるのか。

町長：令和5年度から行政システム標準化の作業を進め、令和7年度末の移行完了を目標に職員とベンダーが取り組んでいる。しかし、一部機能は移行が間に合わない見込みで、特に複雑な業務では令和7年度末までの移行が困難と判断されるものもある状況である。

総務課長：年度内に移行完了見込みの業務は住民記録など6業務である。一方、選挙人名簿管理や固定資産税など11業務は一部機能の移行が間に合わない見通しで、健康管理のみは令和7年度末までの移行が困難とされる。未完了分は令和8年10月までの移行を目標としている。

質問2

議員：情報システムの標準化が間に合わない原因は。

総務課長：国の標準仕様に自治体システムが備えていない機能が多く、開発に時間を要していることが遅れの主因である。制度改正に伴う現行システム改修も並行し、開発が後回しになる状況もある。川南町は令和8年10月までに18業務の標準化が見込まれ、セキュリティ確保を含め着実な推進が求められる。

議員：川南町は令和8年10月までに18業務の標準化・共通化が見込まれるため、着実な推進を進め住民の利便性や職員の業務効率向上に期待したい。一方でセキュリティ確保が重要である。

## マイナンバーカードに関する質問

### 質問3

議員：マイナンバーカードの保有率は更に上げられないのか。また、保有率が伸びない理由をどのように分析しているのか。

町長：全国町村の保有率が令和7年10月末時点で80.6%にとどまっており、今後大幅な伸びは期待しにくい。

町民健康課長：マイナンバーカードは任意取得であり、意思表示が難しい人や外国人研修生、個人情報漏洩への不安から取得しない人が一定数ほどいると推測される。ただし、県内町村の保有率が84.2%であることから、川南町でも今後多少の伸びは見込めると考える。

### 質問4

議員：マイナンバーカード未取得の20%近くの町民に対し保有率を上げる具体策は。

町民健康課長：取得は任意であり非取得者への配慮が必要。取得可能な人には利便性向上を周知し普及を促す。国は一体化政策を進めており、町も夜間開庁を継続して手続き機会を確保する。

議員：川南町では技能実習生が増加しており、マイナンバーカードによる手続き簡略化は外国人が日本を安心して暮らせる国と感じる手助けとなる。デジタル化は異なる国の人々が共に生活する社会の実現にも寄与しており、利便性向上の観点からも普及が望ましい。今後、訪日労働者にとって、カードの使いやすさが日本の魅力向上につながると考える。

## コンビニ交付の利便性と課題に関する

### 質問5

議員：前述のマイナンバーカードを使ってコンビニで発行可能な証明書がいくつかある。戸籍に関する証明をとる場合、川南町はコンビニで対応していないため取得できない。この現状についてどう思うか。また、コンビニ取得可能に改善できないか。

町長：現状では戸籍証明のコンビニ交付ニーズが低く、導入コストに見合わないため、早急にサービスを開始する必要はない判断している。

町民健康課長：住民票記載事項証明は指定様式が必要な場合が多々あり、コンビニ交付に適さない。戸籍証明も現在戸籍のみ対応で、法改正により添付書類が不要となりニーズが減少した。広域交付開始で取得しやすくなり、導入しても年間数件の利用程度と見込まれるうえ、費用が500万円以上かかるため導入は困難と判断。

議員：マイナンバーカードを使い時間外に利用できる証明書のコンビニ交付は住民の利便性向上に役立つ。しかし、導入コストが割高で自治体負担が増える場合があることも分かった。多面的な判断から導入を控える面もあるが、税金の有効活用や利便性向上を考慮し、行政サービスの改善に努めている点を評価したい。